

仙北市の財務書類 4 表

令和 4 年度版

【統一的な基準】



- ※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。
- ※ 財務書類等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「－」と表記しています。

令和6年3月29日 初稿版作成

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 仙北市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 仙北市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

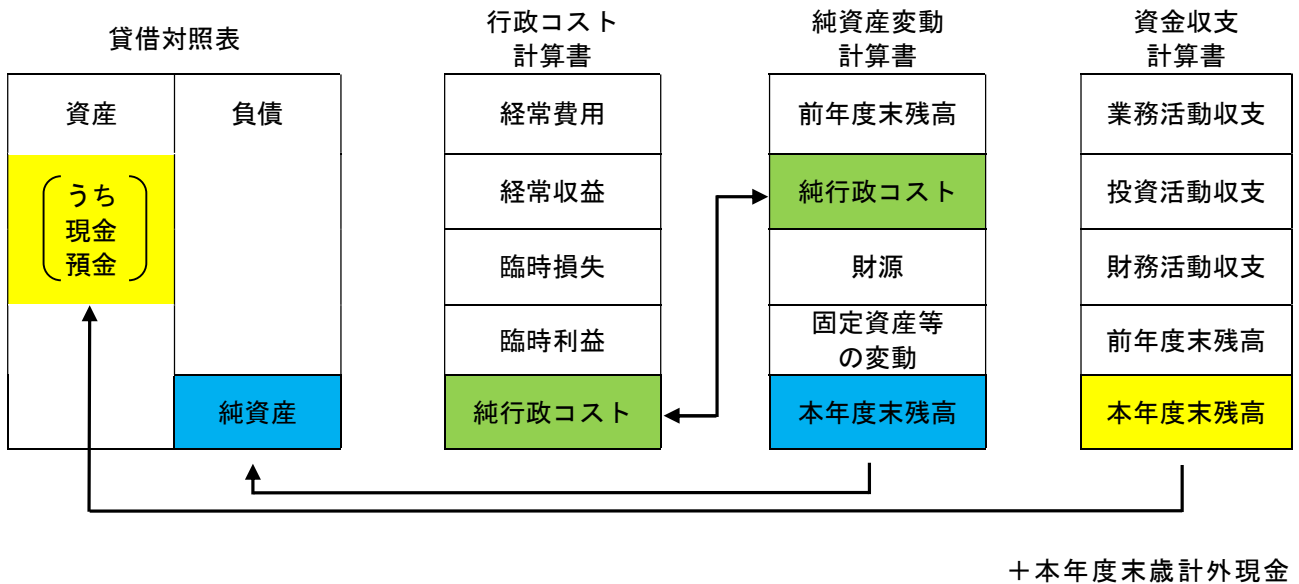
■仙北市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			集中管理特別会計
			国民健康保険特別会計(事業勘定)
			国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			生保内財産区
			田沢財産区
			雲沢財産区
			病院事業会計
			温泉事業会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
		一部事務組合等	秋田県後期高齢者医療広域連合
		大曲仙北広域市町村圏組合	秋田県市町村会館管理組合
	株式会社おもてなしせんぼく		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 仙北市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は仙北市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	49,501,276	79,404,757	85,510,546	固定負債	22,563,855	49,230,151	51,366,917
有形固定資産	45,787,324	75,005,810	79,147,524	地方債等	20,436,575	36,825,555	37,103,124
事業用資産	28,455,075	37,012,477	40,920,406	長期未払金	-	-	19,402
土地	16,906,081	17,445,245	18,658,461	退職手当引当金	2,127,280	3,558,397	4,126,008
立木竹	529,711	529,711	529,711	損失補償等引当金	-	-	-
建物	32,622,448	42,598,131	50,283,280	その他	-	8,846,199	10,118,383
建物減価償却累計額	△21,931,844	△24,433,590	△29,485,772	流動負債	2,361,079	5,266,228	5,371,396
工作物	1,357,895	2,941,545	3,008,954	1年内償還予定地方債等	2,132,831	4,340,836	4,341,720
工作物減価償却累計額	△1,029,216	△2,070,890	△2,125,620	未払金	-	482,698	520,966
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	827
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	30
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	161,939	338,111	386,009
航空機	-	-	-	預り金	66,310	82,593	88,023
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	21,990	33,820
その他	-	-	-	負債合計	24,924,934	54,496,379	56,738,313
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	2,326	51,394	固定資産等形成分	51,036,679	81,552,144	87,810,184
インフラ資産	17,089,269	35,041,323	35,041,323	余剰分(不足分)	△24,276,694	△51,871,149	△53,756,216
土地	2,987,907	3,122,392	3,122,392	他団体出資等分	-	-	-
建物	398,508	1,497,579	1,497,579	純資産合計	26,759,986	29,680,995	34,053,968
建物減価償却累計額	△300,392	△584,707	△584,707				
工作物	107,675,130	129,745,304	129,745,304				
工作物減価償却累計額	△93,671,883	△98,792,304	△98,792,304				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	53,060	53,060				
物品	1,827,054	8,117,775	9,088,681				
物品減価償却累計額	△1,584,074	△5,165,765	△5,902,887				
無形固定資産	27,539	430,461	436,244				
ソフトウェア	27,539	69,539	75,322				
その他	-	360,922	360,922				
投資その他の資産	3,686,414	3,968,486	5,926,778				
投資及び出資金	4,589,694	398,673	358,717				
有価証券	254,083	254,383	214,391				
出資金	4,335,611	144,290	144,326				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△3,762,317	-	-				
長期延滞債権	120,110	154,205	159,030				
長期貸付金	672,030	672,030	648,030				
基金	2,088,057	2,425,801	4,444,495				
減債基金	-	-	-				
その他	2,088,057	2,425,801	4,444,495				
その他	-	346,800	346,883				
徴収不能引当金	△21,160	△29,022	△30,377				
流動資産	2,183,644	4,772,617	5,281,735				
現金預金	617,695	1,398,107	1,719,162				
資金	551,385	1,331,797	1,649,031				
歳計外現金	66,310	66,310	70,131				
未収金	30,832	1,209,311	1,221,437				
短期貸付金	48,672	48,672	45,672				
基金	1,486,732	2,098,715	2,253,966				
財政調整基金	1,367,199	1,979,182	2,134,434				
減債基金	119,533	119,533	119,533				
棚卸資産	-	27,628	37,520				
その他	-	-	15,300				
徴収不能引当金	△287	△9,815	△11,321				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	51,684,919	84,177,374	90,792,281	負債及び純資産合計	51,684,919	84,177,374	90,792,281

これまでに一般会計等においては約 516.85 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 267.60 億円 (51.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 249.25 億円 (48.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 841.77 億円、純資産は約 296.81 億円 (35.3%)、負債は約 544.96 億円 (64.7%) となり、連結会計では資産は約 907.92 億円、純資産は約 340.54 億円 (37.5%)、負債は約 567.38 億円 (62.5%) となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	50,348,303	49,501,276	98.3%	80,463,600	79,404,757	98.7%	86,720,249	85,510,546	98.6%
有形固定資産	47,050,785	45,787,324	97.3%	76,846,973	75,005,810	97.6%	81,134,812	79,147,524	97.6%
事業用資産	28,609,049	28,455,075	99.5%	37,416,245	37,012,477	98.9%	41,420,615	40,920,406	98.8%
土地	16,905,997	16,906,081	100.0%	17,445,161	17,445,245	100.0%	18,671,421	18,658,461	99.9%
立木竹	529,711	529,711	100.0%	529,711	529,711	100.0%	529,711	529,711	100.0%
建物	32,045,083	32,622,448	101.8%	42,008,877	42,598,131	101.4%	49,774,754	50,283,280	101.0%
建物減価償却累計額	△21,217,703	△21,931,844	103.4%	△23,493,649	△24,433,590	104.0%	△28,490,698	△29,485,772	103.5%
工作物	1,719,203	1,357,895	79.0%	3,298,980	2,941,545	89.2%	3,370,574	3,008,954	89.3%
工作物減価償却累計額	△1,378,983	△1,029,216	74.6%	△2,378,577	△2,070,890	87.1%	△2,440,888	△2,125,620	87.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,742	-	-	5,742	2,326	40.5%	5,742	51,394	895.0%
インフラ資産	18,141,321	17,089,269	94.2%	36,149,239	35,041,323	96.9%	36,149,239	35,041,323	96.9%
土地	2,987,907	2,987,907	100.0%	3,122,392	3,122,392	100.0%	3,122,392	3,122,392	100.0%
建物	819,642	398,508	48.6%	1,914,658	1,497,579	78.2%	1,914,658	1,497,579	78.2%
建物減価償却累計額	△377,939	△300,392	79.5%	△625,221	△584,707	93.5%	△625,221	△584,707	93.5%
工作物	106,822,273	107,675,130	100.8%	128,373,871	129,745,304	101.1%	128,373,871	129,745,304	101.1%
工作物減価償却累計額	△92,469,120	△93,671,883	101.3%	△97,010,158	△98,792,304	101.8%	△97,010,158	△98,792,304	101.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	358,557	-	-	373,696	53,060	14.2%	373,696	53,060	14.2%
物品	1,798,880	1,827,054	101.6%	8,076,736	8,117,775	100.5%	9,129,121	9,088,681	99.6%
物品減価償却累計額	△1,498,465	△1,584,074	105.7%	△4,795,247	△5,165,765	107.7%	△5,564,164	△5,902,887	106.1%
無形固定資産	-	27,539	-	426,545	430,461	100.9%	436,193	436,244	100.0%
ソフトウェア	-	27,539	-	56,350	69,539	123.4%	65,565	75,322	114.9%
その他	-	-	-	370,195	360,922	97.5%	370,629	360,922	97.4%
投資その他の資産	3,297,517	3,686,414	111.8%	3,190,082	3,968,486	124.4%	5,149,244	5,926,778	115.1%
投資及び出資金	4,567,443	4,589,694	100.5%	372,679	398,673	107.0%	201,313	358,717	178.2%
有価証券	231,832	254,083	109.6%	232,132	254,383	109.6%	60,732	214,391	353.0%
出資金	4,335,611	4,335,611	100.0%	140,547	144,290	102.7%	140,581	144,326	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△3,762,317	△3,762,317	100.0%	△154,455	-	-	-	-	-
長期延滞債権	126,561	120,110	94.9%	167,963	154,205	91.8%	173,236	159,030	91.8%
長期貸付金	445,742	672,030	150.8%	445,742	672,030	150.8%	445,742	648,030	145.4%
基金	1,943,508	2,088,057	107.4%	2,016,056	2,425,801	120.3%	3,984,737	4,444,495	111.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,943,508	2,088,057	107.4%	2,016,056	2,425,801	120.3%	3,984,737	4,444,495	111.5%
その他	-	-	-	372,600	346,800	93.1%	376,183	346,883	92.2%
徴収不能引当金	△23,420	△21,160	90.4%	△30,503	△29,022	95.1%	△31,967	△30,377	95.0%
流動資産	2,179,492	2,183,644	100.2%	4,639,554	4,772,617	102.9%	5,343,489	5,281,735	98.8%
現金預金	624,679	617,695	98.9%	1,670,862	1,398,107	83.7%	2,216,649	1,719,162	77.6%
資金	560,303	551,385	98.4%	2,115,298	1,331,797	63.0%	2,484,929	1,649,031	66.4%
歳計外現金	64,376	66,310	103.0%	29,132	66,310	227.6%	31,625	70,131	221.8%
未収金	22,519	30,832	136.9%	810,039	1,209,311	149.3%	833,555	1,221,437	146.5%
短期貸付金	46,374	48,672	105.0%	46,374	48,672	105.0%	46,374	45,672	98.5%
基金	1,490,963	1,486,732	99.7%	2,102,933	2,098,715	99.8%	2,225,424	2,253,966	101.3%
財政調整基金	1,371,432	1,367,199	99.7%	1,983,403	1,979,182	99.8%	2,105,894	2,134,434	101.4%
減債基金	119,530	119,533	100.0%	119,530	119,533	100.0%	119,530	119,533	100.0%
棚卸資産	-	-	-	26,570	27,628	104.0%	38,989	37,520	96.2%
その他	-	-	-	-	-	-	1,306	15,300	1171.9%
徴収不能引当金	△5,042	△287	5.7%	△17,224	△9,815	57.0%	△18,807	△11,321	60.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	52,527,795	51,684,919	98.4%	85,103,155	84,177,374	98.9%	92,063,738	90,792,281	98.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	23,269,863	22,563,855	97.0%	41,833,557	49,230,151	117.7%	44,048,484	51,366,917	116.6%
地方債等	21,141,864	20,436,575	96.7%	38,262,774	36,825,555	96.2%	38,554,288	37,103,124	96.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	22,868	19,402	84.8%
退職手当引当金	2,127,999	2,127,280	100.0%	3,570,783	3,558,397	99.7%	4,115,016	4,126,008	100.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	8,846,199	-	1,356,312	10,118,383	746.0%
流動負債	2,333,671	2,361,079	101.2%	5,044,082	5,266,228	104.4%	5,167,907	5,371,396	103.9%
1年内償還予定地方債等	2,080,562	2,132,831	102.5%	4,185,056	4,340,836	103.7%	4,225,047	4,341,720	102.8%
未払金	-	-	-	371,472	482,698	129.9%	393,866	520,966	132.3%
未払費用	1,656	-	-	1,656	-	-	8,345	827	9.9%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	30	33251.1%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	187,078	161,939	86.6%	364,690	338,111	92.7%	411,012	386,009	93.9%
預り金	64,376	66,310	103.0%	83,467	82,593	99.0%	87,356	88,023	100.8%
その他	-	-	-	37,742	21,990	58.3%	42,281	33,820	80.0%
負債合計	25,603,535	24,924,934	97.3%	46,877,639	54,496,379	116.3%	49,216,390	56,738,313	115.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	51,885,639	51,036,679	98.4%	82,612,907	81,552,144	98.7%	88,992,047	87,810,184	98.7%
余剰分(不足分)	△24,961,378	△24,276,694	97.3%	△44,387,391	△51,871,149	116.9%	△46,144,700	△53,756,216	116.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	43,443	-	-
純資産合計	26,924,260	26,759,986	99.4%	38,225,516	29,680,995	77.6%	42,847,347	34,053,968	79.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.43 億円（1.6%）の減少、純資産は約 1.64 億円（0.6%）の減少、負債は約 6.79 億円（2.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 9.26 億円（1.1%）の減少、純資産は約 85.45 億円（22.4%）の減少、負債は約 76.19 億円（16.3%）の増加となりました。連結会計では資産は約 12.71 億円（1.4%）の減少、純資産は約 87.93 億円（20.5%）の減少、負債は約 75.22 億円（15.3%）の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことにより、資産価値が目減りしたことによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 16.42 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.34 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 21.07 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 14.54 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

ただし、全体会計で大きく負債額が増えている要因については、下水道事業や水道事業などにおいて繰延収益の長期前受金として計 80 億円以上が計上されており、固定負債内のその他に約 88.46 億円あることによるものです。それにより、純資産も大きく減少しております。

③ 令和4年度仙北市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、仙北市が保有している資産状況について見ていきますが、単に仙北市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、仙北市における資産形成の特徴が把握可能となります。

仙北市における資産の構成を見ると、事業用資産が55.1%、インフラ資産が33.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、秋田県平均）

人口規模別平均：秋田県

類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	47,050,785	45,787,324	△1,263,461	50,098,774	87,150,214
事業用資産	28,609,049	28,455,075	△153,974	20,312,805	33,598,427
インフラ資産	18,141,321	17,089,269	△1,052,052	29,442,003	38,442,075
物品	300,415	242,980	△57,435	1,651,209	2,668,660
無形固定資産	0	27,539	27,539	972	61,068
投資その他の資産	3,297,517	3,686,414	388,896	2,810,125	6,997,420
流動資産	2,179,492	2,183,644	4,151	3,442,244	4,842,407
資産合計	52,527,795	51,684,919	△842,875	56,351,472	84,442,579
項目 (資産合計に対する構成比)	仙北市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	89.6%	88.6%	△1.0%	88.9%	103.2%
事業用資産	54.5%	55.1%	0.6%	36.0%	39.8%
インフラ資産	34.5%	33.1%	△1.5%	52.2%	45.5%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	2.9%	3.2%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	103.2%
投資その他の資産	6.3%	7.1%	0.9%	0.0%	103.2%
流動資産	4.1%	4.2%	0.1%	0.0%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	8.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

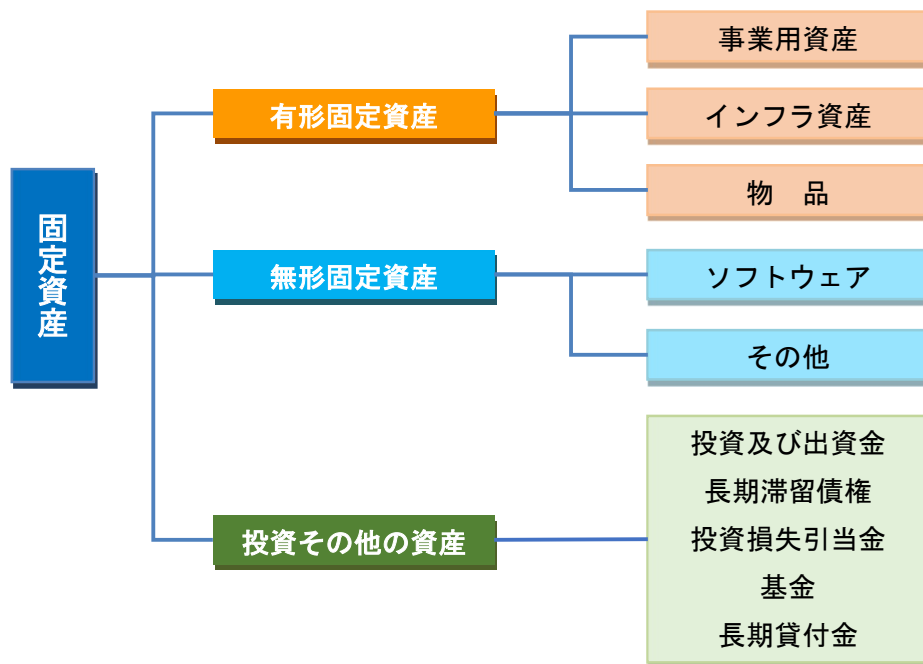
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

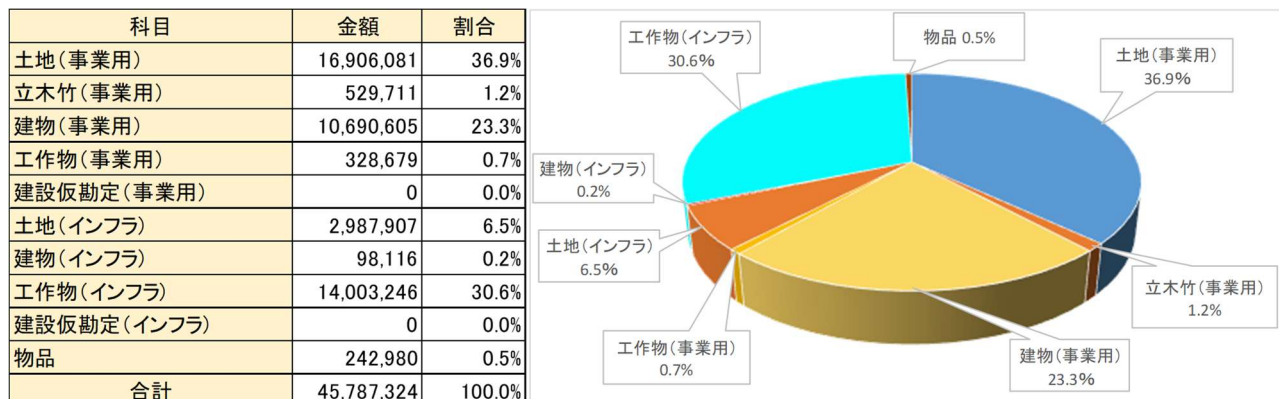
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに仙北市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の36.9%、次いで工作物（インフラ）の30.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。仙北市においては、82.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	仙北市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
償却資産取得価額合計	143,205,080	143,881,034	675,954	117,372,551	131,229,591
減価償却累計額	116,942,209	118,517,409	1,575,200	79,035,110	83,067,575
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	81.7%	82.4%	0.7%	67.3%	63.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後も仙北市公共施設等総合管理計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行っていきます。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度仙北市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

仙北市の純資産比率は51.8%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	仙北市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
資産合計	52,527,795	51,684,919	△842,875	56,351,472	84,442,579
負債合計	25,603,535	24,924,934	△678,601	14,366,121	25,033,531
純資産合計	26,924,260	26,759,986	△164,275	41,985,351	59,379,526
純資産比率	51.3%	51.8%	0.5%	74.5%	70.3%
負債比率	48.7%	48.2%	△0.5%	25.5%	29.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、仙北市は43.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	仙北市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
資産合計	52,527,795	51,684,919	△842,875	56,351,472	84,442,579
地方債残高	23,222,426	22,569,405	△653,021	11,387,897	19,605,495
資産合計対地方債割合	44.2%	43.7%	△0.5%	20.2%	23.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,637,015	31,208,607	41,085,895
業務費用	9,664,355	20,580,879	22,689,148
人件費	3,511,758	10,451,344	11,263,681
職員給与費	2,843,411	8,476,193	9,050,876
賞与等引当金繰入額	161,939	299,850	347,749
退職手当引当金繰入額	-	-	49,673
その他	506,408	1,675,301	1,815,382
物件費等	5,989,850	9,595,943	10,644,123
物件費	4,240,325	6,487,046	7,182,185
維持補修費	107,210	195,176	277,807
減価償却費	1,642,314	2,913,721	3,134,349
その他	-	-	49,782
その他の業務費用	162,747	533,592	781,345
支払利息	46,677	186,935	187,467
徴収不能引当金繰入額	-	4,654	4,660
その他	116,070	342,003	589,218
移転費用	8,972,660	10,627,728	18,396,747
補助金等	6,589,852	8,762,428	11,313,245
社会保障給付	1,836,718	1,837,468	6,637,593
他会計への繰出金	518,273	-	-
その他	27,817	27,832	445,909
経常収益	594,448	5,092,723	5,332,229
使用料及び手数料	245,983	4,128,643	4,204,665
その他	348,465	964,080	1,127,563
純経常行政コスト	18,042,567	26,115,884	35,753,666
臨時損失			378
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			378
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	8,442	52,375	52,639
資産売却益	8,442	40,708	40,972
その他	-	11,667	11,667
純行政コスト	18,034,125	26,063,509	35,701,406

令和4年度の経常費用は一般会計等で約186.37億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.94億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約180.43億円、臨時損益を加えた純行政コストは約180.34億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約260.64億円、連結会計は約357.01億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	18,585,146	18,637,015	100.3%	26,366,501	31,208,607	118.4%	36,097,444	41,085,895	113.8%
業務費用	9,311,303	9,664,355	103.8%	16,050,781	20,580,879	128.2%	18,439,424	22,689,148	123.0%
人件費	3,773,574	3,511,758	93.1%	6,977,204	10,451,344	149.8%	7,846,712	11,263,681	143.5%
職員給与費	3,103,881	2,843,411	91.6%	5,495,194	8,476,193	154.2%	6,232,403	9,050,876	145.2%
賞与等引当金繰入額	187,078	161,939	86.6%	364,690	299,850	82.2%	363,779	347,749	95.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	7,753	49,673	640.7%
その他	482,615	506,408	104.9%	1,117,320	1,675,301	149.9%	1,242,777	1,815,382	146.1%
物件費等	5,375,075	5,989,850	111.4%	8,528,326	9,595,943	112.5%	9,827,957	10,644,123	108.3%
物件費	3,555,182	4,240,325	119.3%	5,369,512	6,487,046	120.8%	6,127,710	7,182,185	117.2%
維持補修費	190,811	107,210	56.2%	266,773	195,176	73.2%	330,482	277,807	84.1%
減価償却費	1,629,082	1,642,314	100.8%	2,892,041	2,913,721	100.7%	3,225,976	3,134,349	97.2%
その他	-	-	-	-	-	-	143,789	49,782	34.6%
その他の業務費用	162,654	162,747	100.1%	545,251	533,592	97.9%	764,755	781,345	102.2%
支払利息	59,631	46,677	78.3%	215,356	186,935	86.8%	219,584	187,467	85.4%
徴収不能引当金繰入額	19,165	-	-	26,369	4,654	17.7%	26,076	4,660	17.9%
その他	83,858	116,070	138.4%	303,526	342,003	112.7%	519,095	589,218	113.5%
移転費用	9,273,843	8,972,660	96.8%	10,315,720	10,627,728	103.0%	17,658,020	18,396,747	104.2%
補助金等	6,790,333	6,589,852	97.0%	8,342,318	8,762,428	105.0%	10,053,525	11,313,245	112.5%
社会保障給付	1,971,069	1,836,718	93.2%	1,972,160	1,837,468	93.2%	6,912,646	6,637,593	96.0%
他会計への繰出金	511,199	518,273	101.4%	-	-	-	-	-	-
その他	1,241	27,817	2240.7%	1,241	27,832	2241.9%	691,848	445,909	64.5%
経常収益	561,921	594,448	105.8%	4,659,326	5,092,723	109.3%	5,155,844	5,332,229	103.4%
使用料及び手数料	239,223	245,983	102.8%	4,143,283	4,128,643	99.6%	4,218,767	4,204,665	99.7%
その他	322,698	348,465	108.0%	516,043	964,080	186.8%	937,077	1,127,563	120.3%
純経常行政コスト	18,023,225	18,042,567	100.1%	21,707,175	26,115,884	120.3%	30,941,600	35,753,666	115.6%
臨時損失	370,473	-	0.0%	32,739	-	0.0%	9,979	378	3.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	85.7%	9,674	-	0.0%	9,979	378	3.8%
投資損失引当金繰入額	370,473	-	-	23,065	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	237,597	8,442	3.6%	252,300	52,375	20.8%	252,300	52,639	20.9%
資産売却益	-	8,442	-	-	40,708	-	-	40,972	-
その他	237,597	-	-	252,300	11,667	4.6%	252,300	11,667	4.6%
純行政コスト	18,156,101	18,034,125	99.3%	21,487,614	26,063,509	121.3%	30,699,278	35,701,406	116.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.52億円（0.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.33億円（5.8%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.19億円（0.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.22億円（0.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約45.76億円（21.3%）増加、連結会計は約50.02億円（16.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、仙北市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

仙北市においては、業務費用が51.9%、移転費用が48.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等に32.1%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	仙北市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
経常費用	18,585,146	18,637,015	51,869	13,612,408	18,191,617
業務費用	9,311,303	9,664,355	353,052	7,481,350	10,876,075
人件費	3,773,574	3,511,758	△261,816	2,386,711	3,371,122
物件費等	5,375,075	5,989,850	614,775	4,995,599	7,265,359
その他の業務費用	162,654	162,747	93	99,040	239,594
移転費用	9,273,843	8,972,660	△301,183	6,131,058	8,327,270
項目 (経常費用に対する構成比)	仙北市		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.1%	51.9%	1.8%	55.0%	59.8%
人件費	20.3%	18.8%	△1.5%	17.5%	18.5%
物件費等	28.9%	32.1%	3.2%	36.7%	39.9%
その他の業務費用	0.9%	0.9%	△0.0%	0.7%	1.3%
移転費用	49.9%	48.1%	△1.8%	45.0%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。仙北市における減価償却費の構成割合は8.8%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：秋田県 類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
減価償却費	1,629,082	1,642,314	13,232	2,062,496	2,906,522
経常費用	18,585,146	18,637,015	51,869	13,612,408	18,191,617
対経常費用 減価償却費割合	8.8%	8.8%	0.0%	15.2%	16.0%
未償却資産合計	26,262,871	25,391,164	△871,707	117,372,551	131,229,591
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.5%	0.3%	1.8%	2.2%
資産合計	52,527,795	51,684,919	△842,875	56,351,472	84,442,579
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.2%	0.1%	3.7%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

仙北市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.4%、扶助費である社会保障給付が9.9%、他会計の負担分である繰出金が2.8%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：秋田県 類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	18,585,146	18,637,015	51,869	13,612,408	18,191,617
移転費用	9,273,843	8,972,660	△301,183	6,131,058	8,327,270
補助金等	6,790,333	6,589,852	△200,482	3,379,739	4,658,987
社会保障給付	1,971,069	1,836,718	△134,351	1,359,220	3,043,006
他会計への繰出金	511,199	518,273	7,074	1,382,001	1,523,077
その他	1,241	27,817	26,575	10,099	47,757
項目 (経常費用に対する構成比)	仙北市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.9%	48.1%	△1.8%	45.0%	45.8%
補助金等	36.5%	35.4%	△1.2%	24.8%	25.6%
社会保障給付	10.6%	9.9%	△0.8%	10.0%	16.7%
他会計への繰出金	2.8%	2.8%	0.0%	10.2%	8.4%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	26,924,260	38,225,516	42,734,483
純行政コスト(△)	△18,034,125	△26,063,509	△35,701,406
財源	18,175,665	25,427,925	34,869,617
税収等	14,669,252	19,637,195	24,950,596
国県等補助金	3,506,413	5,790,730	9,919,021
本年度差額	141,540	△635,584	△831,788
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	22,251	22,251	22,251
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	33,256
その他	△328,066	△7,931,188	△7,904,233
本年度純資産変動額	△164,275	△8,544,521	△8,680,515
本年度末純資産残高	26,759,986	29,680,995	34,053,968

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約267.60億円となっています。また、全体会計では約296.81億円、連結会計は約340.54億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	26,705,761	26,924,260	100.8%	38,205,439	38,225,516	100.1%	43,375,659	42,734,483	98.5%
純行政コスト(△)	△18,156,101	△18,034,125	99.3%	△21,487,614	△26,063,509	121.3%	△30,699,278	△35,701,406	116.3%
財源	18,370,124	18,175,665	98.9%	22,656,450	25,427,925	112.2%	31,703,577	34,869,617	110.0%
税収等	14,091,662	14,669,252	104.1%	15,991,892	19,637,195	122.8%	20,824,113	24,950,596	119.8%
国県等補助金	4,278,462	3,506,413	82.0%	6,664,558	5,790,730	86.9%	10,879,464	9,919,021	91.2%
本年度差額	214,023	141,540	66.1%	1,168,836	△635,584	△54.4%	1,004,298	△831,788	△82.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	4,476	22,251	497.1%	4,476	22,251	497.1%	4,476	22,251	497.1%
無償所管換等	-	-	-	54,494	-	0.0%	54,578	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△13,991	33,256	△237.7%
その他	-	△328,066	-	△1,207,730	△7,931,188	656.7%	△1,591,664	△7,904,233	496.6%
本年度純資産変動額	218,500	△164,275	△75.2%	20,077	△8,544,521	△42559.8%	△528,312	△8,680,515	1643.1%
本年度末純資産残高	26,924,260	26,759,986	99.4%	38,225,516	29,680,995	77.6%	42,847,347	34,053,968	79.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.64億円(0.6%)減少、全体会計では約85.45億円(22.4%)減少、連結会計では約87.93億円(20.5%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としてしています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,019,300	28,197,688	37,971,217
業務費用支出	8,046,640	17,569,960	19,290,379
移転費用支出	8,972,660	10,627,728	18,680,838
業務収入	18,484,105	30,009,884	39,691,522
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	11,667	11,667
業務活動収支	1,464,805	1,823,864	1,731,972
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,568,107	4,282,732	4,539,948
投資活動収入	2,747,406	2,958,135	3,273,707
投資活動収支	△820,702	△1,324,597	△1,266,241
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,106,754	4,167,308	4,208,504
財務活動収入	1,453,733	3,648,477	3,648,477
財務活動収支	△653,021	△518,831	△560,027
本年度資金収支額	△8,918	△19,564	△94,296
前年度末資金残高	560,303	1,351,361	1,741,114
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,213
本年度末資金残高	551,385	1,331,797	1,649,031

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.09億円のマイナスで、資金残高は約5.51億円に減少しました。

全体会計では約0.20億円のマイナスで、資金残高は約13.32億円に減少し、連結会計では約0.94億円のマイナスで、資金残高は約16.49億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	16,934,377	17,019,300	100.5%	23,806,108	28,197,688	118.4%	33,170,203	37,971,217	114.5%
業務費用支出	7,660,534	8,046,640	105.0%	13,490,388	17,569,960	130.2%	15,532,632	19,290,379	124.2%
人件費支出	3,780,406	3,536,897	93.6%	7,001,767	10,493,438	149.9%	7,864,883	11,208,241	142.5%
物件費等支出	3,745,993	4,345,340	116.0%	6,040,997	6,581,720	109.0%	7,000,370	7,339,953	104.9%
支払利息支出	59,828	46,677	78.0%	215,553	186,935	86.7%	219,781	187,467	85.3%
その他の支出	74,307	117,725	158.4%	232,071	307,868	132.7%	447,597	554,717	123.9%
移転費用支出	9,273,843	8,972,660	96.8%	10,315,720	10,627,728	103.0%	17,637,571	18,680,838	105.9%
補助金等支出	6,790,333	6,589,852	97.0%	8,342,318	8,762,428	105.0%	10,056,836	11,316,488	112.5%
社会保障給付支出	1,971,069	1,836,718	93.2%	1,972,160	1,837,468	93.2%	6,912,646	6,637,593	96.0%
他会計への繰出支出	511,199	518,273	101.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,241	27,817	2240.7%	1,241	27,832	2241.9%	668,089	726,757	108.8%
業務収入	18,302,250	18,484,105	101.0%	25,823,953	30,009,884	116.2%	35,357,344	39,691,522	112.3%
税収等収入	14,129,826	14,672,477	103.8%	15,237,014	19,533,504	128.2%	20,121,779	24,900,153	123.7%
国県等補助金収入	3,614,487	3,230,000	89.4%	5,723,369	5,514,317	96.3%	9,876,497	9,589,670	97.1%
使用料及び手数料収入	238,273	244,632	102.7%	4,387,495	4,009,509	91.4%	4,462,980	4,085,532	91.5%
その他の収入	319,665	336,996	105.4%	476,074	952,554	200.1%	896,089	1,116,167	124.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	288	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	288	-	-
臨時収入	-	-	-	-	11,667	-	188	11,667	6213.5%
業務活動収支	1,367,873	1,464,805	107.1%	2,017,845	1,823,864	90.4%	2,187,041	1,731,972	79.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,411,659	3,568,107	104.6%	3,929,563	4,282,732	109.0%	4,158,121	4,539,948	109.2%
公共施設等整備費支出	1,010,400	734,457	72.7%	1,676,581	1,392,794	83.1%	1,760,410	1,483,402	84.3%
基金積立金支出	1,622,251	2,188,651	134.9%	1,872,410	2,194,938	117.2%	2,017,139	2,361,546	117.1%
投資及び出資金支出	404,708	-	-	200	-	-	200	-	-
貸付金支出	374,300	645,000	172.3%	374,300	695,000	185.7%	374,300	695,000	185.7%
その他の支出	-	-	-	6,072	1	0.0%	6,072	1	0.0%
投資活動収入	2,486,895	2,747,406	110.5%	2,797,651	2,958,135	105.7%	2,855,121	3,273,707	114.7%
国県等補助金収入	663,975	276,413	41.6%	969,030	375,574	38.8%	979,265	375,805	38.4%
基金取崩収入	1,406,087	2,046,137	145.5%	1,409,387	2,055,302	145.8%	1,456,622	2,373,379	162.9%
貸付金元金回収収入	416,833	416,414	99.9%	416,833	466,414	111.9%	416,833	463,414	111.2%
資産売却収入	-	8,442	-	-	40,708	-	-	40,972	-
その他の収入	-	-	-	2,401	20,137	838.7%	2,401	20,137	838.7%
投資活動収支	△924,763	△820,702	88.7%	△1,131,912	△1,324,597	117.0%	△1,303,000	△1,266,241	97.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,024,602	2,106,754	104.1%	4,467,954	4,167,308	93.3%	4,518,063	4,208,504	93.1%
地方債等償還支出	2,024,602	2,106,754	104.1%	4,227,293	4,167,308	98.6%	4,271,920	4,203,855	98.4%
その他の支出	-	-	-	240,661	-	-	246,143	4,649	1.9%
財務活動収入	1,709,808	1,453,733	85.0%	3,034,708	3,648,477	120.2%	3,057,261	3,648,477	119.3%
地方債等発行収入	1,709,808	1,453,733	85.0%	3,034,708	3,101,925	102.2%	3,057,261	3,101,925	101.5%
その他の収入	-	-	-	-	546,552	-	-	546,552	-
財務活動収支	△314,794	△653,021	207.4%	△1,433,246	△518,831	36.2%	△1,460,802	△560,027	38.3%
本年度資金収支額	128,316	△8,918	△6.9%	△547,313	△19,564	3.6%	△576,761	△94,296	16.3%
前年度末資金残高	431,987	560,303	129.7%	2,153,799	1,351,361	62.7%	2,728,386	1,741,114	63.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,572	2,213	△140.8%
本年度末資金残高	560,303	551,385	98.4%	1,606,486	1,331,797	82.9%	2,150,053	1,649,031	76.7%
前年度末歳計外現金残高	65,361	64,376	98.5%	65,361	64,376	98.5%	67,870	66,596	98.1%
本年度歳計外現金増減額	△985	1,934	△196.4%	△985	1,934	△196.4%	△1,274	3,535	△277.4%
本年度末歳計外現金残高	64,376	66,310	103.0%	64,376	66,310	103.0%	66,596	70,131	105.3%
本年度末現金預金残高	624,679	617,695	98.9%	1,670,862	1,398,107	83.7%	2,216,649	1,719,162	77.6%



3

令和4年度 仙北市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、仙北市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは仙北市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、仙北市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率：51.8%（平均値 74.5%）
- 住民一人当たりの資産額：217 万円（平均値 239 万円）
- 住民一人当たりの負債額：105 万円（平均値 63 万円）
- 住民一人当たりの行政コスト：76 万円（平均値 58 万円）
- 受益者負担割合：3.2%（平均値 2.9%）
- 基礎的財政収支：8.33 億円（平均値 9.20 億円）

(1) 純資産比率

仙北市の純資産比率は、51.8%となっています。人口平均の74.5%より低い水準です。

指標名	計算式	仙北市			前年比	人口規模別平均: 秋田県		
		R3年度		R4年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)	
		R3年度	R4年度	R3年度				R4年度
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	51.3%	51.8%	0.5%	74.5%	70.3%		

当指標につき、事例を用いて説明します。

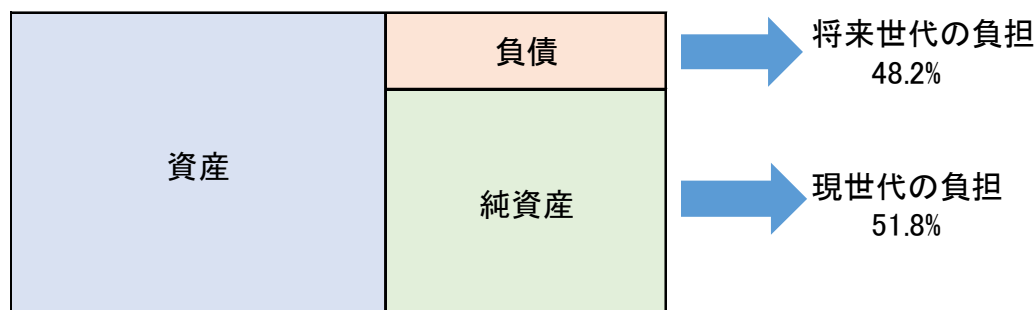
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

仙北市の場合だと、自己資金が51.8万円、借金が48.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

人口規模別平均: 秋田県 類型別平均(全国)

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	215万円	217万円	2万円	239万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の23,835人で算出しています。

仙北市の「住民一人当たりの資産額」は217万円で、人口平均の239万円より低い水準です。これには仙北市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

人口規模別平均: 秋田県 類型別平均(全国)

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	105万円	105万円	-	63万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

仙北市においては約105万円で、人口平均の63万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

人口規模別平均: 秋田県 類型別平均(全国)

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	74万円	76万円	2万円	58万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

仙北市は76万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

人口規模別平均: 秋田県 類型別平均(全国)

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.0%	3.2%	0.2%	2.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

仙北市の受益者負担割合は3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

人口規模別平均: 秋田県 類型別平均(全国)

計算式	仙北市		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-1 (115団体)
	R3年度	R4年度			
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億19百万円	8億33百万円	1億14百万円	9億20百万円	10億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。仙北市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約8.33億円で、人口平均値より低い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税金等で賄えていないことになります。